

政策創造研究科

学部基礎情報

<p>【理念・目的】（2018年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>人生100年時代におけるグローバル化の進展のもとで、地域および関連領域が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。</p> <p>また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】 ※学則別表(V)</p> <p>政策創造研究科は「自由を生き抜く実践知」を探求し創出するために、以下に示すような地域イノベーションのリーダーとなる人材及び社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>【修士課程】</p> <ol style="list-style-type: none"> リベラルアーツへの理解を深め、経済・社会・文化・都市・企業などの事象に関して学際的に問題の所在を究明し、理論的かつ実践的に政策を立案、コーディネーションできる者 自らが所属する組織や地域における課題に対して高度の調査分析能力を発揮し、知性ある高度職業人として持続可能な政策立案や革新的な対案創造を行うことができる者 組織や地域が問題解決に対処する時に、冷静に合意を形成しながら説得力のある施策を実行できるリーダーシップのある者 学術的な研究能力と識見及び自己研鑽志向をリカレント教育の修了成果として組織や地域社会に裨益させることができる者 <p>【博士後期課程】</p> <ol style="list-style-type: none"> 自立した研究者としての高度な研究能力と豊かな学識を複層的な問題解決に展開できる総合的な政策実践力を併せ持つ者 独創的な研究成果を学界の発展に貢献できる研究能力を備えた者 本研究科の研究成果や課題解決事例を世界に訴求する情報発信力を有する者
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>政策創造研究科の修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に修士（政策学）の学位を授与する。</p> <p>DP1. 専門的かつ学際的な知識の修得 DP2. 事例分析あるいは社会調査等に関する知見・能力の修得 DP3. 既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築 DP4. 社会問題解決に向けての政策提言能力の修得 DP5. 実習や中間発表における助言・指導を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文または政策研究論文を完成</p> <p>博士後期課程の学位については、博士（政策学）と博士（学術）の2つがある。いずれの学位においても中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基準の達成を博士論文提出の条件としている。</p> <p>所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（政策学）の学位を授与する。</p> <p>DP1. 研究領域に関する専門知識や分析手法を修得 DP2. 新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示 DP3. 実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提示</p> <p>所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（学術）の学位を授与する。</p> <p>DP1. 研究領域に関する専門知識やシステム的な分析手法を修得 DP2. 新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示 DP3. 学際領域における顕著な貢献</p>
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラムのカリキュラムを編成している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

修士課程においては

1. 多様なバックグラウンドやレベルの社会人に対応するため、導入科目として入門科目を設置して、さまざまな社会人に対応できるカリキュラムを設置する。
2. 基本科目には、「政策ワークショップ」及び「政策分析の基礎」をはじめ、多様な研究スキル及び政策研究に関する幅広い関連知識を習得する科目を配置し、フィールドワーク等のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業により、社会問題解決に向けての政策提言能力の修得をはかっている。
3. 各創造群の専門領域のプログラム科目を設置するとともに、専門領域だけではなく、社会人として必要な広い視野を形成し、学際的な研究を促進するため、所属する群以外の科目を関連科目として履修可能としている。
4. 演習科目では修士論文作成が最終目標であるが、コースワークを重視して研究方法や研究スキルに関するカリキュラムを提供している。教員スタッフと研究科ディレクター（履修指導や研究指導に加え、本研究科の管理運営業務を担う教員）により入学前から入学後、修士課程修了までガイダンスや指導をしている。
5. 現在働いている社会人に対して、仕事と学業との両立ができるよう平日夜間と土曜日に 授業を開講している。長期履修制度（入学時選択）等の導入により社会人学生をサポートする。

博士後期課程においては

1. 基本科目として「研究法」「合同ゼミ」「外国語文献講読」を必修とし、リサーチワークだけでなくコースワークにも注力している。
2. 基本科目と専門領域科目を履修した上で、研究指導により博士論文の完成を目指す。

【アドミッション・ポリシー】

政策創造研究科では、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して本研究科の理念にかなう人材を輩出するために、研究能力のある人材を積極的に受け入れる。身の回りで直面する事象に深い問題意識を持つ社会人はもとより、政策研究に意欲のある学生と留学生を対象とする。

【修士課程】

修士課程では、国や自治体の政策、企業経営や非営利の組織運営、地域づくりなどの分野において高度職業人及び研究者を目指す人材を求める。選考に当たっては、記述式の試験（一定の社会人経験がある者は免除）と研究計画に基づく面接を行う。留学生については日本語能力を合わせて判定する。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 政策研究に必要な学問的知識や研究手法の習得に意欲のある者
2. 経済・社会・文化・都市・企業などの事象に関して広い視野から考察し、学術的研究に知的関心が深い者
3. 社会人の場合は職務経験や実績があり、研究意欲のみならず入学目的と修了後の展望が本研究科の育成目標に適合している者

【博士後期課程】

博士後期課程では、本研究科の修士課程達成水準から獨創性に富んだ高度な研究者水準への飛躍を追求する人材を求める。選考は、修士論文実績、研究計画に基づく面接を原則とする。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 本研究科修士課程修了者は優秀な修士論文を修めた者、またはその他の修了者を含めそれに相当する研究実績のある者
2. 自立した研究者として学術論文執筆が見込める者
3. 高度な研究者として学界で認められるために必要な学術知識、研究手法を習得できる者
4. 外国語（英語）に関して研究遂行に必要な基礎力のある者
5. 学術的研究能力と政策立案能力の両面において優れた適性のある者

【定員管理の状況】

定員充足率(2018～2022年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2018	50	50	1.00	100	125	1.25
2019	50	48	0.96	100	122	1.22
2020	50	48	0.96	100	115	1.15
2021	50	41	0.82	100	103	1.03
2022	50	51	1.02	100	111	1.11
5年平均			0.95			1.15

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2018	10	4	0.40	30	42	1.40
2019	10	8	0.80	30	39	1.30
2020	10	6	0.60	30	38	1.27
2021	10	1	0.10	30	34	1.13
2022	10	3	0.30	30	32	1.07
5年平均			0.44			1.23

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】 大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】 ※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00 以上

【定員未充足の場合の提言指針】 ※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50 未満
博士	0.33 未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】 (2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

本研究科は地域を中心とした政策づくりのための教育研究を目的とした独立研究科である。政策の教育研究には理論とともに、政策現場の経験も不可欠である。また、本政策創造研究科で学ぶ高度専門職業人の多くは、地域・企業などで政策形成の現場で働いており、現場における問題解決能力や政策構想能力の向上を期待している。したがって、各分野において理論的バックグラウンドを持ちながら、何らかの形で政策形成に関わってきたキャリアを持つ教員が必要であり、そうしたキャリアのない教員は学生に十分対応できないことがある。本研究科では学位を持ち、何らかの形で政策形成に関わりのある研究者を主力とした教員組織を編成することを方針としている。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】 (参考)

政策創造研究科が掲げる理念、教育方法、組織運営、社会貢献において着実に質的向上を遂げていることは高く評価できる。コロナ禍のもとで試行されたハイフレックス、ハイブリッド、オンラインアクティブラーニング等の手法は、それらの手法の使い方に長じた社会人を受け入れてきた同科において、今後常态化することが予測される。教育サービスの受け手である大学院生との対話を通じて、従来の各プログラムの充実に加えオンライン授業に関するプラスの特性を充分生かすことが、同研究科の教育・研究水準を維持し、さらに高めていく一つの要因となりうるだろう。そうした漸進的改善が同科の包括的発展に向けた好循環となりうると期待される。

2021年度は、中期目標の最終年にあたるので、コロナ感染拡大により影響を被ったFD活動の再活性化、社会貢献・社会連携の再強化等を中心とした2021年度目標と調和・融合させ、目標全体の総合的実現に向けて教職員一丸となり取り組まれることを大いに期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現在は対面授業に大半が移行しており、平常時に戻ってはいるが、緊急時に備えてコロナ禍のもとで試行されたハイフレックス、ハイブリッド、オンラインアクティブラーニング等の手法を活用していく準備はしておきたい。FD活動も教員個人個人の研究を共有し、組織の活性化に一層、尽力したい。社会貢献・社会連携の再強化に関してはやはり教員個人個人のマンパワーに関わっていくが、その実績などを広範に伝搬することに努めたい。2022年度入試では修士課程で約2倍の競争率になっていることから、一定の認知はなされているに違いないが、さらに認知を高め、安定させていきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

政策創造研究科が、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴って、通常の社会・教育活動が再開に近づく中で、しばらく停滞を余儀なくされていた分野の再活性化にむけて進んでいることは想像に難くない。一方で、この間に蓄積したハイフレックス、ハイブリッド、オンラインアクティブラーニング等の手法は、平時においても社会に有効な情報交換手段として活用されるはずで、高度専門人材や研究者が活動の現場で多くの声を聞き、意見を交わし、情報のやり取りをする際にはこれまで以上の成果をもたらすものと大いに期待できる。

元来、学際的領域での研究、調査を旨とする当研究科は、FD活動においても他の領域と異なる可能性を秘めている。FD活動の成果は、必ずしも即座に学生の問題解決能力向上に繋がるとは言い切れないが、活動を着実に大胆に進める

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

ことが将来の研究科の実力維持には欠かせないと指摘しておきたい。

定員充足に関しては、「修士課程で約 2 倍の競争率になっている」とある点を勘案すれば妥当な状況を維持されており、十二分に期待に込めている。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

教授会内で設置している「質保証委員会」と「教務委員会」で検証している。教授会においても「理念・目的」に関連した案件が出てきた時に必要に応じ議論している。「質保証委員会」や「教務委員会」は適宜、開催され、その内容については、教授会で報告あるいは必要に応じて承認している流れを取っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度 1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度 1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

「長所」としては研究科の理念、目的を体現すべく、修士課程においては社会人大学院として学生の受け入れを行っているが、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されている。この制度に関心を持ち、受験を決める学生もいる、この制度の活用を更にアピールすることにより、学生の確保・受入れ拡大が一層促進され、安定した学生確保につながるものと考えられる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

とくになし。

【理念・目的の評価】

政策創造研究科の受験生や社会が目にするのできる「研究科（専攻）の理念・目的」は、一つには「sozo2022」と言われる公開された研究科パンフレットに確認でき、また学生においては「hosei-hondana.actibookone.com」に収められた「2022年度政策創造研究科 研究科ガイド」から簡単に閲覧することが可能となっている。「地域イノベーションのリーダー」「社会に貢献できる人材」育成を目指している研究科であればこそ、デジタル系素材を使つての「理念・目的」の周知は極めて当を得たものと高く称賛できる。

政策創造研究科が「専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」に選ばれている点も、リカレント教育の一環として確かな評価があることを示し、他にあまり例を見ない法政大学政策創造研究科が広く新たな学生を募集する際のポジティブなキャッチフレーズとなっていることは普遍的な評価に値する。

2 内部質保証

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・石山教授（委員長）、井上教授、須藤教授で構成
- ・各教授会の実施の前、または後に話し合いを行った（教授会実施日時に準じる）
- ・研究科の重点実施事項に関する確認を主に行った

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・特に、オンライン授業、ハイフレックス授業、ハイブリッド授業などの対応について、研究科・執行部とともに、教育レベルを向上させる連携をおこなった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特に無し

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・定員確保については、質・量ともに、良好な状況にあり、定員の2倍近くの受験者を継続的に維持できている。研究科創立以来の、教育実践の評価であると考えており、くわえてオンライン授業、ハイフレックス授業、ハイブリッド授業などの対応がうまくできているためと考えられる。引き続き、これらの取り組みを高度化していきたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・執行部所見どおり、教育実践、オンライン授業、ハイフレックス授業、ハイブリッド授業など個々の教員の知識・ノウハウ共有を図っている。これを継続することで、研究科固有の知識・ノウハウとして確立していきたい。

【内部質保証の評価】

政策創造研究科における質保証委員会のメンバー構成、委員会実施の日程、それに議題に関しては報告の中に、シンプルにまとめられている。コロナ対策では、「オンライン授業などの対応」がうまくできていることを執行部が報告、一方で内部質保証委員会も同様の評価を示していた。「定員の2倍近くの受験者」を集められる背景に、このような取り組みが功を奏していることは想像に難くないが、インタビューによれば、これまで築くことのできた学生との信頼関係が基礎にあるため、コロナ対応などに対する留学生も含めた大学院生への周知と、資料配付などをもとにした授業ごとの実施がスムーズに進められたとのことである。こうした点は、学部「実績」として対外的に示すのは難しい部分があるが、長年にわたる教職員の努力の結果をさらに充実したものにするため、地道に行われている研究科の実践例を示しながら、高い即戦力養成力の維持に努められることを期待したい。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度 3.2①に

対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度 3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

政策創造研究科のホームページ (chiikizukuri.gr.jp)、パンフレット等

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度 3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。

・「教務委員会」及び教授会で検証。時期についてはその都度行う。まず「教務委員会」において検討・審議し、教授会において検証・確認を行う。

・教育目標、学位授与方針については「教務委員会」及び教授会で検証。時期についてはその都度行う。まず「教務委員会」において検討・審議し、教授会において検証・確認を行う。教育課程の編成・実施方針については各群・プログラムの教員から必要な科目等を提案し、教務委員会にて教育目標、学位授与方針に照らして教育課程を編成、教授会にて討議し、検証・確認を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度 1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

・本研究科では修士課程においても、多様な社会人を主要な対象とし収容定員も多いため、コースワークを基本にすえて教育しているが、修士論文作成には指導教員を中心としたリサーチワークの機会を幅広く提供している。

・教育課程の編成・実施方針に基づいて、「群」と「プログラム」からなる教育課程を体系的に整備するとともに、授業科目を適切に配置するよう努めてきている。

・コースワークにおいては、各プログラムの専門科目の他、政策科学の学問的基礎となる「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」を必修科目に、「研究法」「調査法」「質的調査法」等を選択必修科目とし、研究に必要な専門知識及びスキルの修得を図る。さらに、2020年度には分析手法に関する授業科目の改善についてのゼミ長会の意見を反映して教務委員会が検討し、2020年度に「質的調査法」「フィールドワーク演習」を新設した。ただし「フィールドワーク演習」に関しては2021年度はコロナ禍のため休講、2022年度も休講予定である。

・リサーチワークとしては、各プログラム演習において研究及び論文指導を行っている。また、講義科目の中で、修士論文と連携させた、各自の研究テーマに応じたリサーチ課題を課し、その発表内容を授業内で評価対象にするなど、体系全体でのコースワークとリサーチワークの連携にも留意している。また、入学時点の研究計画書を群で共有し、群の教員が講義等を通じてゼミの学生に研究支援を行えるようになっている。

・横断ゼミプロジェクトでは、全国各地でのフィールドワークやWEBアンケート調査等の特色あるリサーチを実施し、ゼミの枠を越えたリサーチワークに取り組み、その成果報告書も作成しているが、2021年度はコロナ禍のため一部の実施に留まった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2021年度では大きな改編はなかった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科ガイド、政策創造研究科HP

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

はい

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

・研究科ガイド。政策創造研究科 H

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に

対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

・博士後期課程は学位授与、すなわち博士論文提出を目標としている。博士論文作成には独創的な研究論文の作成に向けたリサーチワークが中心となるが、研究論文作成に向けた基礎的な知識や分析手法をコースワークによって教育することとしている。リサーチワークについては、博士学位基準要件として、査読論文に関し、原著論文 1.0 ポイント、研究ノート等 0.5 ポイントの基準で合計 2.0 ポイントになっているが、この査読論文の作成がリサーチワークの具体的な目標として機能している。「研究法」「合同ゼミ」「外国語文献講読」の 2 科目を博士後期課程学生の必修科目としているほか、指導教員担当科目の受講を義務付けている。また、各ゼミで担当教員が個別に時間を設定し研究指導を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

S： さらに改善することができた

※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

【修士】

・当研究科では、多様な背景を有し、かつ極めて実務的な専門性が高い社会人学生を対象に、なおかつ現状をよりさらに高度な職業専門能力が醸成できるよう、9つの専門領域に特化したプログラムによる教育体系を実現している。プログラムが専門領域に特化していることで、ニーズの多様化、専門分野の高度化に迅速に対応できている。また、単にコースワークで充足させるのではなく、全国各地でのフィールドワークや WEB アンケート調査等の特色あるリサーチワークと融合することで、より実践的な高度職業専門能力が醸成できている。また専門領域の各界で著名な有識者のゲストスピーカーの招請や非常勤講師の採用などでも対応している。

【博士】

・各教員が個別指導を中心に院生の要望に答えて、積極的に対応している。また学会での発表、論文投稿も積極的に支援している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・博士後期課程については、9つの専門領域に特化したプログラムがコースワークを基本としながらも、それぞれの専門領域の学問的知見につながる高度なリサーチワークを実施している。博士後期課程の修了要件として、査読論文に関し、原著論文 1.0 ポイント、研究ノート等 0.5 ポイントの基準で合計 2.0 ポイント「少なくとも 1 ポイント分については、博士後期課程在籍中に執筆し、査読雑誌（日本学術会議協力学術研究団体、もしくはそれ相当と認められる団体のもの）に掲載」になっているため、それぞれの学問領域の学会発表、学会誌への投稿がリサーチワークの具体的な成果指標として機能している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科ガイドブック、シラバス、政策創造研究科 HP

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

【修士】

・海外から留学生を積極的に受け入れている。中国人留学生の増加に対応し、導入科目である「研究法」について、2016年度より中国人留学生向けの「研究法（中国語）」を追加しており、日本人の在校生、修了生によるチューター制度

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

も活用している。もちろん留学生の就職相談にも教員個々が対応している。また、外国語文献講読を博士後期課程の必修としている。海外での研究発表も随時、学生に指導している。
【博士】
・2021年では具体例はなかったが、修士も含めて海外留学への希望者の支援も適宜、行っている。博士では学位授与基準外国語要件としてTOEICの基準点数の取得、もしくは海外での研究発表を義務付けている。 ・また教員個々の海外大学での講演、論文等の発表も適宜行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S：さらに改善することができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
【修士】
・「ディレクター」を置いて、受験相談を丁寧に行っている。基本的には院生を教員がマンツーマンで指導する体制が整えられており、履修指導や学習指導を入念に行っている。 ・履修指導と学習指導に関しては、入学前後のガイダンスはもとより、指導役の教員が弾力的に相談に応じられるような体制を整えている。特に、当研究科の特徴として、入学時点からプログラム（ゼミ）に所属し、長期間指導教員との関係性が構築されるため、学生に対し親身できめ細かい対応が可能である。 ・同窓会シンポジウムを毎年実施することで、修了生とのネットワークを強化し、日常的に修了生からアドバイスをもたらえる体制を整えている。
【博士】
・博士においても同様の対応を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・2019年度に研究科同窓会と教員が連携し、同窓会が卒業生への連絡先を把握し、連絡する体制を整えたが、2021年度もコロナ禍のため実施できず。データベース構築も視野に入れている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021

年度1.2②に対応

はい
※ここでの「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。
【修士】
・学位取得までのプロセスは研究科ガイドに、各プログラムの研究指導方針はあらかじめシラバスに明記されている。
【博士】
・修士と同様の対応を行っている。
【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。
・研究科ガイド、研究科シラバス

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【修士】
<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導計画に基づき、研究指導、および学位論文指導を、個人別指導・演習内発表会・中間発表会を組み合わせ、教員が適切に行っている。 ・研究指導及び学位論文指導については具体的に、個々の担当教員が個別に指導に当たるほか、ゼミ内でも発表会を開催して院生相互の議論を推進している。また、研究科全体で中間発表会を開催し、複数の教員による研究指導を行っている。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導計画に基づき、研究指導、および学位論文指導を、個人別指導・演習内発表会・中間発表会を組み合わせ、教員が適切に行っている。 ・研究指導及び学位論文指導については具体的に、個々の担当教員が個別に指導に当たるほか、ゼミ内でも発表会を開催して院生相互の議論を推進している。また、研究科全体で中間発表会を開催し、複数の教員による研究指導を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
・執行部により全てのシラバスの確認・検証を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートを利用し、学生の授業・ゼミの評価について執行部で検証している。 ・移行部と学ゼミ長との会議等を通じた学生の意見の聴取。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19への対応・対策として、対面事業を行った際も来日できない留学生に配慮して zoom を併用したハイフレックスで行っている。 ・オンライン授業の際もグループワーク、ディスカッションを適宜、取り入れて対面授業と遜色ない内容で実施してきた。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】 ※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。
【修士】
・2019年度から講義科目の成績評価については相対評価を行い、2020年度からSに限定した相対評価へ変更し、2021年度も踏襲した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・修士論文に関しては2020年度から「群」による採点基準の不均衡性を是正するため、優秀論文賞を「群」ごとに選ぶ方向に変更し、2021年も踏襲した。</p> <p>【博士】</p> <p>・修士に準じる。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし。</p>

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

はい
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>・政策創造研究科ガイドにて表記している。</p> <p>【博士】</p> <p>・収支に準じる。</p> <p>【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <p>・研究科ガイド</p>

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <p>・政策創造研究科パンフレット、研究科ガイドにて表記している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・政策創造研究科パンフレット、研究科ガイドにて表記している。</p>

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

S：さらに改善することができた
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>・修士論文では、研究科として独自に群ごとに「優秀論文賞」を設け受賞者の栄誉を称えると同時に、論文執筆への動機づけを高めている。2020年度より、当研究科の学際性に鑑み、群ごとの分析手法や独自の視点の重要性を学生に認識し、参考にしてもらうため群ごとに1名ずつ授与した。また、受賞論文を掲載した優秀論文集を次年度院生に配布するにあたっては、受賞論文に加え選外となった論文（匿名）についても講評を行うことにより、修士論文の模範性につき修士課程在籍者の理解が具体的に深まるように配慮している。</p> <p>【博士】</p> <p>・博士後期課程の修了要件として、査読論文に関し、原著論文1.0ポイント、研究ノート等0.5ポイントの基準で合計2.0ポイント「少なくとも1ポイント分については、博士後期課程在籍中に執筆し、査読雑誌（日本学術会議協力学術研究団体、もしくはそれ相当と認められる団体のもの）に掲載」になっているため、それぞれの学問領域の学会発表、学会誌への投稿を積極的に推奨して、研究水準について外部の評価を受けている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・「群」ごとの修士論文「優秀論文賞」の新設、博士学位基準の内規「少なくとも1ポイント分については、博士後期課程在籍中に執筆し、査読雑誌（日本学術会議協力学術研究団体、もしくはそれ相当と認められる団体のもの）に掲載」の基準を継続順守。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

S : さらに改善することができた
※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。
【修士】
・「群」ごとの修士論文「優秀論文賞」の新設、博士学位基準の内規「少なくとも1ポイント分については、博士後期課程在籍中に執筆し、査読雑誌（日本学術会議協力学術研究団体、もしくはそれ相当と認められる団体のもの）に掲載」の基準を継続順守。
【博士】
・「学位規則のとおり」
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・ソフトウェアによる剽窃チェックを2021年度も実施した。また、作成した修士論文審査基準を活用し、教員間の共通理解を深めた。さらにその運用に基づき、客観性を担保するため、2021年からは主査がチェックし、各指導教員がチェックするというダブルチェック体制に移行した。博士論文も同様。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
・修了式の時に研究科でアンケートを実施している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
【修士】
・2018年度修了生（修士課程）から修了達成度調査（アチーブメント・サーベイ）を実施し、学習成果把握の基礎データを構築している。
【博士】
・それぞれの学問領域の学会発表、学会誌への投稿、研究分野の著作物により、外部からの評価で把握している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
【修士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・修士学生の学習成果達成の測定は、授業における相対評価で行ってきた。2020年度におけるSに限定した授業の相対評価への見直しを行った。修士論文についてはより明確な要件や評価基準が求められるため、中間発表会では評価基準を設け各教員が3段階で評価している。(評価シートは発表後、本人に渡している。)</p>
【博士】
<p>・博士については、「研究法」、「合同ゼミ」、「外国語文献購読」、「中間発表会」において、それぞれの視点で測定している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
【修士】
<p>・大学全体の授業評価に加え、中間発表、紀要などへの論文掲載、学会などにおける発表状況を把握し、学習成果を確認している。そうした状況を踏まえ、教務委員会において科目の新設やカリキュラムの見直しに取り組んでいる。執行部がゼミ長会から学生のニーズを聴取し、科目新設も適宜、教務委員会が中心に行った。</p>
【博士】
<p>・各専任教員が、それぞれの専門領域における最新動向を把握し、そうした状況を踏まえ、教務委員会において科目の新設やカリキュラムの見直しに取り組んでいる。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※取り組みの概要を記入。
<p>・執行部や教授会においてアンケート結果に基づく情報交換を実施し、個別の教員の評価に活かしている。また、教務委員会のカリキュラムの見直しにも活かしている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>・外部有識者や予備校などからのヒアリングや、最新動向と学生のニーズを踏まえたタイムリーなプログラムの改廃など、高度な職業能力を有する社会人の教育を行うにふさわしい外部との連携が行われている。修了生の修了後の動向を務めるべくデータベース構築を視野に入れている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

政策創造研究科において、教授会での検証前に教務委員会でのチェックを経ることで二段構えとしているのは、引き続きと高く評価される。しかも、教務委員会では「検討・審議」をし、教授会で「検証・確認」というステップは、同じことの繰り返しに終始することなく、学生の研究成果を深掘りする意味でも価値ある設定である。

教育課程の編成・実施方針での対応は、違った角度で精細な体制が組まれている。個々の「教員から必要な科目等を提案」することで、学生の研究により相応しい形でのアレンジメントを心がけ、それを大所高所から「教務委員会」で「検討・審議」する。こうすることによって、最初にそれぞれの教員から提示された何本もの柱を、研究を支援する形で構成することが可能になる。学際的な研究が多い政策創造研究科だからこそ求められる対応として、高評価をした。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

政策創造研究科では、意欲的な取り組みが行われている。個々の学生の研究テーマには隣接するものと、遠くかけ離れたものがあるはずだが、根本部分で共通の価値を見出せるところに着目して取り組んでいる「体系全体でのコースワーク・リサーチワークの連携」は言わば体幹トレーニングにも似ており、優れた評価をしたい。理想的には同じ組上にあるが、すでに 10 年近い歴史のある「横断ゼミプロジェクト」も、研究科の学生のバックグラウンドを考えたときに、価値のあるアクションとして研究にかかわる視野を広げる点で、大きな貢献をしていると評価できる。なおインタビューによると、中国人留学生を相対的に多く受け入れているため、「研究法 (中国語)」を用意しており、研究に先立つ準備ができるよう配慮がなされている。

博士後期課程のプログラムに関しては、仔細な検討のもとに緻密な構成が組まれている。高い評価としたい。新型コロナウイルスの影響で、元来予定されているものが 22 年度も実施できないなど、不測の事態に悩まされているが、留学生に対する日本への馴染みによる「グローバル化」だけでなく、留学生を通じた他の学生の「グローバル化」推進のためにも、新たな視点での意欲的なチャレンジを期待したい。

<③教育方法に関すること (3.4) >

政策創造研究科における「ディレクター」制という、全体を俯瞰しながら適切な方向を示せる要員の配置は、研究科のあり方として極めてクリエイティブで高い評価をしたい。政策創造研究科を目指してくる学生の多くが社会人であることに鑑みれば、この制度のあるなしは、入学後の方向を定める点においてだけでなく、研究科卒業後のターゲットを改めて設定する際にも大きな力になるとと思われる。「学生に対し親身できめ細かい」というフレーズは、ディレクターの設置が研究科のためというより研究科を志す学生のためにあるという発想を体現しているが、極めて大きな価値があると言わねばならない。

なお、時間的に制約の多い社会人研究生を想定しての「指導役の教員の弾力的な」対応は、研究科の外部からの評価に直結するだけでなく、人材の育成にも欠かせない観点であることを付け加えておく。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

政策創造研究科において、論文評価が「群」によってばらつくことは、複数の「群」を抱える研究科であれば容易に想像できる条件であり、それをそのまま放置することが、研究を進める人間の不信感につながったり、モチベーションの阻害をきたしかねなかったりすることはかねてから想定されていた。この点で、ここ数年をかけて徐々に改善の方策を適用したことは評価に値する。「成績評価と単位認定の適切性」確認の意味で「S に限定した相対評価」への変更は、完全無比の評価法とは言えないが、絶対評価が持つ負の側面を補正する点では、一定の前進と評価できる。それによって、「A+」以下の評価基準に整合性をもたらすことも期待されていることだろう。

このエリアで重視したいのは、学生による授業改善アンケートへの対応である。「執行部や教授会においてアンケート結果に基づく情報交換を実施」とあるが、インタビューによると、「個別の教員の評価に活かす」ことも含め、各ゼミ長と執行部との定期的意見交換会も実施されており、これらを通じて学生の側からのカリキュラム・授業に関する参考意見を吸い上げているとのことだった。コロナ下でフィールドワークが実施できないなどの困難は当然あったが、学生との密接な関係をもとに、今後具体的な問題への柔軟な対応が続けられるよう期待したい。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

2018年度4.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。【2018年度4.2①に対応】

S： さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験は社会人A0入試と一般入試とで行われているが、研究計画書の提出を求めそれを用いた面接（教員3名による）を重視している。また研究科ディレクターにより受験生全員の事前面談を行っており適性を含め幾重にもチェックしている。 ・研究科独自の受験相談会及びゼミ見学会を年3回実施した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・学部からの入学希望者には筆記試験（小論文）を実施、特に外国人留学生に選抜に役立てている。また中国人留学生に関してはN1の内容にも留意している。 ・2021年は感染予防のため、筆記は対面、面接はオンラインで実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。【2018年度4.3①に対応】

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年入試に関しては修士定員50名に対して入学者は51名、博士定員10名に対して3名となっており、適切に対応している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。【2018年度4.4①に対応】

S： さらに改善することができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、受験情報は数値化し、教員で共有しており、また入学者確定後に教授会で議論して検証している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、同様の検証を行っているが、修士に関しては15年連続で定員をほぼ充足してきている。受験数が定員を下回ったことはない。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容
・結果をもとに同窓生、予備校とのネットワークの強化を図っている。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

【学生の受け入れの評価】

政策創造研究科において、研究科経営の経済的観点から定員の未充足は極めて重大な問題だと捉えられがちだが、その重さは金銭的な収支の問題にだけ帰結するわけではない。教学を考慮の柱に立てたときにも、定員をしっかりと充足していることが「理念・目的」を満たす必要条件だという点に改めて思いを致さなければならない。その点から言えば、政策創造研究科の長きにわたってのノルム維持は高い称賛に値する。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度 5.1①に対応

はい
【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。 ・政策創造研究科教授および准教授等資格内規(別添資料)

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度 5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。 ・教員組織は9人と少ないため、教員は複数の委員会に所属しつつも役割分担や責任の所在は明確になっている。
【明示方法】※箇条書きで記入。 ・委員会構成表を作成し教授会において確認・配付。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・委員会構成表(資料別添)

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科(専攻)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度 5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。 ・2021年度は退職教員(2名)に伴い専任教員2名を採用し、専門分野に相応しい教員採用を行った。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし。

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度 5.2③に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。 ・本研究科は主に社会人を対象とした大学院であり、実務経験やキャリアをもつ教員が求められている。そのため年齢構成については配慮しているが高くなる傾向にある。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

・特になし。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・政策創造研究科教授および准教授等資格内規（資料別添）

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。

・本研究科は独立大学院であるため、学部教授会との連携はない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・教員メンバー間で研究交流を実施している。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・大学でのFDセミナーへ適宜、教員が出席、その情報を教授会で共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S： さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

・地域づくり大学院として、研究科ではゼミの枠を越えて研究に取り組める「横断プロジェクト」の制度があり、全国各地でのプロジェクトを年1回それぞれのゼミ主催で行っている。また、横断プロジェクトで連携した企業、地域を軸に研究科主催シンポジウムを行うなど、横断プロジェクトと研究科主催シンポジウムの有機的な連携による社会貢献を実施している。また「政策ワークショップ」などで教員の研究活動や社会貢献等の諸活動を学生に伝えている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・研究はフィールドワークがコロナによって厳しかったが、研究のアウトプットは教員個々が積極的に行ってきた。対外的な諸活動は難しかったが、教員個々が地域との交流、施策の実践に積極的に関わってきた（自治体委員、一般社団、NPO活動、講演、高校での授業等）。全てではないが研究科HPにて情報公開を適宜、行ってきた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・政策創造研究科HP

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考え

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

られる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり大学院を標榜し、学際的であり、かつ実務に精通した社会人が多いという特徴をいかし、ゼミが主導しつつ、かつゼミの枠組みを越えた横断プロジェクトで、全国各地で社会貢献に取り組んでいる。教員個々の社会貢献活動も積極的に行われている。また教員の調査、研究にも学生を適宜、参加させてもいる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

【教員・教員組織の評価】

政策創造研究科の理念に従えば、自己点検・評価シートに記載された当分野に関する内容はそれぞれ妥当なものだと評価できる。しかも少人数の専任教員で多様な研究領域を目指す学生の対応にあたることの困難さは想像にあまりある。この点に関しては深い敬意を表したい。

一方で、一人一人のこれまでのキャリアに鑑みれば、極めて豊富で多様な価値観に接してきた教員で成り立っていることが窺える。そうした肥沃な背中を持ち合わせた教授陣が、「横断プロジェクト」に積極的に関わる。力量も経験も群を抜いた面々のそれぞれの「研究活動や社会貢献」が学生に伝えられる体制をとる。通常のFD活動のレベルにとどまらず、スケールの大きなアクションを大切にしている点に関して、極めて高い評価を寄せたい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・中国人向けに新規科目「研究法（中国語）」を開講した。 ・チューター制度の活用や留学生向けの「相談会」も適宜、行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

S： さらに改善することができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・年1～2回、執行部とゼミ長会とのミーティングを開催し対応している。また教員個々の学生対応は密に行っており、大きな課題の場合は、解決に際して執行部、教授会での議論を行って対処方法を考えている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・学部と違い学生数も少ないので、学生の生活相談には時間を割いて対応ができている。オフィスアワーを一応、設定しているが、学生の都合に合わせて適宜、迅速に対応することを心がけている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。【新規】

はい
※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 博士課程の科目等で教員の博士論文執筆の経験談を開示しており、学会発表、論文投稿も推奨している。また教員公募の相談にも応じている。 教育実績のために他校の非常勤講師機会も教員個々で情報収集を行っており、ゲスト講師の依頼の際には場合によって院生を推薦している。PD 研究員の支援情報も院生に伝達している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>「長所」としては教員個々の日々の努力に委ねられてはいるが、適宜、教授会等を通じて院生支援の議論を行っており、また院生からの相談についても教授会、執行部での対応を行っている案件もあり、丁寧に、迅速に課題解決に取り組んでいる。</p> <p>「特色」は院生、教員間の壁を作ることなく、日常での相互コミュニケーションを重視しており、またゼミ長会との情報交換も行っており、風通しのよい学習環境を構築している点にある。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

【学生支援の評価】

政策創造研究科は、「外国人留学生」への対応に関して、中国語での講義「研究法（中国語）」を用意するなど、入学者に対する体制づくりが整備され始めている。チューター制度の構築もその一つだが、言語面での不安を抱える外国人留学生には欠かせない制度で、研究科教職員の協力なしには実現しない案件が山積しているといえる。研究科の目的には、「地域イノベーションのリーダーとなるべき人材」の育成を掲げているが、これは何も日本人に限って適用されるものではない。法政大学のビジョンは「世界における市民教育の拠点となる」と宣言しているが、そこによっても留学生支援の態勢に力を入れることは至極妥当なことだと評価できる。

学生に対する生活相談にも積極的で、ゼミ長会や社会人学生の時間に合わせた柔軟な取り組みを含め、「学生の都合に合わせて適宜、迅速に対応」することを良しとする姿勢も高い評価を与えられるべきである。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。【2018 年度】

7.1①に対応

S： さらに改善することができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 授業内容や受講生の数などを考慮し、必要に応じて配置している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

7.1②研究科（専攻）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

・コロナ対策としては状況に応じて対面、オンライン、ハイフレックスと適宜、対応している。また教室も窓開け、扇風機の使用、院生間の距離等に教員個々に配慮している。感染者に関しては自主判断での登校になるが、ゼミ生に関しては担当教員が状況把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

「長所」としては、院生の教育研究活動支援としてできるだけ教員以外のスタッフを効率的に活用している。またコロナ対策に関しても教員個々が細心の注意を払って臨機応変に対応している。
「特色」としてはコロナ禍の中でオンライン、ハイフレックスに関して経験が蓄積されたことによって、比較的トラブルも少ない形で授業運営がなされている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・特になし。

【教育研究等環境の評価】

政策創造研究科は、ティーチング・アシスタントや技術スタッフなどを「必要に応じて配置」するなど、教育環境の充実に向けた対応は、遺漏なく進められている。一方でコロナ対策にも深い配慮が寄せられているのは、学生の年齢構成からしても重要なポイントで、深い配慮が行き届いている。感染防止の観点から、オンライン・ハイフレックスを充実させてきたのにはそれなりの効果があったと評価できる。社会人学生が多い現状を考えれば、ステイホーム勤務が割合を増していた中で、移動の負担を強いることのないオンライン講義の汎用化は、それなりの機能を果たしたといえる。学生たちのPC環境を想定しても、他学部・他研究科に比べて、この点でのアドバンテージは見落とすことができない。

8 社会貢献・社会連携

（1）点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

・毎年2～3回程度本研究科主催でシンポジウムを行っているが、2021年度はオンライン、ハイフレックスで実施した。その他、同窓会と共催・年1回程度シンポジウムを行っている。
・大学院まちづくり都市政策セミナーにも教員、院生が参加している。
・科研費等での学外研究者との研究組織を構築し、研究遂行に当たっている。
・教員個々に学会、シンクタンク、研究所、一般社団等との研究遂行を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・「長所」としては教員個々に学外との連携に積極的に取り組んでいる。
- ・「特色」としては模索期のものもあるが、実際に研究が地域の施策として具現化した事例も幾つかある。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

創設から10余年を経過して、卒業生数も増えてきた政策創造研究科の強みは、すでにキャリアの最中に入った人たちが初期の段階からこの研究科に身を置いて、その後も現実世界の課題に向き合ってきたことだ。そうした人たちが集まって開かれる同窓会や、力を借りて行われる共催シンポジウムは大きな成果を上げる場になっている。そこに、卒業生や現役学生の所属する組織や企業、団体を巻き込んだ研究。研究科の個性や学生の手をうまく学問の世界に返す仕組みが、順調に回り始めていると高い評価をしたい。しかも、そこで生まれた知見や発見が「地域の施策として具現化」したというのだから、目的が徐々に達成されつつあると胸を張ると良い。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

- ・政策創造研究科教授会規定に基づき運営が行われている（2009年4月1日施行、その後、幾度か改定）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院政策創造研究科教授会規定

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入して

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

ください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	
・特になし。	

【大学運営・財務の評価】

政策創造研究科教授会規定に則っての教授会運営が実施されている。本来あるべき姿で、評価されて然るべきである。

Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	人生 100 年時代におけるグローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。 また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。	
	年度目標	地域の衰退を前提に、地域の課題に貢献できる教育・研究体制づくりを進めることを念頭に、学生のニーズに応じたプログラムの充実を目指す。また、オンライン授業の適切な運用を図る。引き続き、定員確保を継続していく。	
	達成指標	各プログラムについて、地域の現状把握、分析を行い、学生の意見・要望を重視しつつ充実を図る。オンライン授業の運用状況を評価する。引き続き、留学生の比率を勘案しながら、定員を満たす。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	地域の課題解決を学生とともに考える授業を実施、同時に教員個々が地域との議論を進めてきた。その結果、研究科のアピールを図ることもでき、定員については、修士課程では定員の 2 倍近く受験者があり、定員は確保見込みである。また社会人、学生ともに上位校の出身学生が増える傾向にある。ハイフレックへ対応に関しては当初、教室の機器の問題等で幾分、トラブルもあったが、機器整備も行う方向とした。ハイフレックスでの授業に関して、授業のクオリティに関しては対面と遜色なく実施できた。
		改善策	コロナ下での臨機応変な授業運営を実施しており、また学生確保にも例年に引き続き成功した。これも研究科の 15 年に渡るノウハウの蓄積に拠るところが大きい。なお、留学生比率であるが、留学生に優秀な者が多かったため、少々、予定より多めとなった。今後はさらに適切に判断しながら人数調整を図っていききたい。
質保証委員会による点検・評価			
所見	定員確保については、2 倍近くの受験者があり、質・量ともに、良好な状況にある。これは執行部所見どおり、地域の課題解決の実践の評価であると考えられる。これは、研究科創立以来の、地道な実績の積み上げの成果でもある。また、ハイフレックスなど、コロナ禍における授業対応においても、成果をあげている。		
改善のための提言	ハイフレックス授業の成果は、大学院ならではの特徴をいかしたものである。当研究科で、最先端の実験的な取り組みを行うことにより、本学全体での取り組みへの貢献につなげることも考えられる。		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	高度専門職業人及び研究者の育成を実現するためのカリキュラム、教員、学生の支援、研究科としての社会貢献、学習成果などについて、独立した質保証を適切な評価指標に基づき専門的に実施する体制の整備。	
	年度目標	研究科としての社会貢献、学習成果などに関する適切な評価指標を、時代環境の変化にあわせアップデートする。今後のオンラインの運用あり方も検討する。修士論文基準は、再度修正したため、その運用を向上させ、適宜、柔軟に修正していく。	
	達成指標	コロナ禍に対応した授業のあり方の方向性作成。再修正した修士論文基準について、その運用による教員の共通理解の醸成。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
	理由	ハイフレックス授業については、適宜、学生の発表機会、発言機会を損なうことなく、授業の実施が図られた。また状況の変化に対する対応も問題なく実施された。修士論文基準は理解が醸成され、優秀論文の基準の共有化はできている。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	ハイフレックスでの授業に関しては教員の方でも一定の経験が蓄積され、今後はオンライン授業含めて新たな授業のアイデア構築が望まれる。この点に関しては教員、学生で情報を共有し、具体的なものに組み上げていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部所見どおり、ハイフレックス授業についての、教員における経験の蓄積が進んでいる。特に、オンライン側と対面側の学生間でも、発言など相互交流できている。また、修士論文基準の教員間の相互理解が進んでいる。
		改善のための提言	鍵となるのは、教員間の相互理解である。現在、議論をとおして、相互理解がうまく深まっている。この点をさらに、推進していきたい。
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	年度末報告	中期目標	高度専門職業人の育成等、社会的ニーズの変化に対応した群・プログラムの見直しを行う。
		年度目標	高度専門職業人、研究者向けのみならず、学部卒学生にも、時代に適合したプログラム及び科目の充実を進める。
		達成指標	各プログラム・科目の履修者数と受講満足度、学生からの意見・要望の評価。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	これまでプログラムごとに受験生数の差があったが、徐々に改善しつつある。さらに状況を安定的なものにするため、教員の入れ替えもあり、学生のニーズに合わせたプログラム内容にアップデートした。
		改善策	学生のニーズは変化してもおり、現状に甘んじることなく、さらに学生との対話を重ねることによって、そのニーズを的確に把握して、プログラム及び授業内容に反映させていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部所見どおり、プログラム内容のアップデートは評価できる。しかし、これは単年度の取り組みではなく、常に最新のニーズを把握し続ける必要がある。
		改善のための提言	環境変化によるニーズ変化の把握は、複数のルートを活用する必要がある。企業、自治体、学生などからの把握はもちろん、他校等のベンチマークも必要である。
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	年度末報告	中期目標	コースワークにおける双方向性の確保。各ゼミの特徴を生かしつつ、ゼミ間交流を促進する。
		年度目標	アクティブラーニングのさらなる充実。オンラインにおけるアクティブラーニングのあり方の検討を継続。横断プロジェクトの充実。
		達成指標	オンラインにおけるアクティブラーニングのあり方の方向性作成の継続。横断プロジェクトの内容の多様化の促進。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」での各ゼミ生間の交流は図られたが、コロナの影響により課外活動が制限されたので、その部分は致し方なかった。しかしオンラインを活用した他の授業では学生間の活発な発言できる議論の場を設け、適宜、遠方のゲストを迎え、学習効果の向上を図った。また動画を活用したヴァーチャル観光などのアクティブラーニングに関しての工夫も行った。
		改善策	オンラインのアクティブラーニングは手応えがあり、学生が独自に生み出す工夫もあったため、メタバースなどの情報を入手し、オンラインやハイフレックス授業の魅力を向上させていきたい。もちろん試行錯誤に期間も当然、必要だとは考えている。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」などのゼミが交流できる科目において、執行部所見どおり、交流の成果がでている。コロナ禍のため、フィールドワークは実施できなかった。しかしながら、オンラインにおいてもアクティブラーニングが十分にできている。
		改善のための提言	オンラインのアクティブラーニングには、多様な可能性がある。当研究科での、多様な取り組みは、大学院ならではの特徴をいかしたものである。当研究科で、最先端の実験的な取り組みを行うことにより、本学全体での取り組みへの貢献につなげることも考えられる。
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5		中期目標	各プログラムの専門知識の高度化とリサーチワークの基礎となる質的・量的分析手法習得の確実化

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	オンライン化した修士の「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」と博士の「研究法」を円滑に実施し、分析手法習得の充実をはかりながら、ハイフレックスへの対応、対面授業への転換も視野に入れる。
	達成指標	オンライン化した「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」「研究法」の実施状況を評価しながら多様化する授業形態に対応していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」は50名前後の大学院としては多人数であるが、オンラインにより活発なグループ討議が実現し、学生の積極的関与が得られた。
	改善策	今後は、ハイフレックスなど対面も含めた柔軟な授業運営が予想されるが、その点の向上も図る。研究科としても大人数の授業は看板的な存在でもあるので、方向性、運営面での教員、学生間の意見交換のなかで議論を深め、進化させていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」「研究法」「調査法」などにより、多彩な量的・質的調査の習得が進みつつある。修士論文に、多彩な手法が反映されつつある。
	改善のための提言	本研究科の特徴は、学際性にある。本研究科では学際性に横串をとおす、多彩な量的・質的手法が、教員と学生に蓄積されつつある。この強みを最大限にいかす取り組みが必要である。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	高度専門職業人の一定割合確保する。多様な人材を積極的に活用できる社会を目指せるようダイバーシティ効果を意識した学生受け入れを行う。(中国→ベトナム)
	年度目標	専門実践教育訓練給付金制度を活用した社会人学生の確保、外部への働きかけによる学部卒学生の確保を行いつつし、ゼミ見学会&模擬授業を、教員による説明会とゼミ見学会に改編して強化する。
	達成指標	「教員による説明会とゼミ見学会」の実施状況と効果を検証及びそれ以外の学生集めをいかに実施していくかも検証。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「教員による説明会とゼミ見学会」はオンライン化してもうまく運用でき、個別の教員による説明により入学に結びつくなど、成果があった。
	改善策	「教員による説明会とゼミ見学会」も対面とオンラインの組み合わせが想定され、より柔軟な運用を図るのは従来通りだが、さらに受験生一人ひとりに手厚く対応できるように心がけたい。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「教員による説明会とゼミ見学会」は、執行部の所見どおり、オンライン化してもうまく運用でき、それによって応募者数の増加につながっており、評価できる。
	改善のための提言	「教員による説明会とゼミ見学会」の運用のノウハウの蓄積をさらに進め、執行部の所見どおり、個別教員のフォローにうまくつなげていく必要がある。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	現在の研究科の課題に対応できる委員会の設置及び検討・見直し。プログラムの見直しと教員の若返り化・女性教員の比率を考慮した人材の確保(充足)。
	年度目標	各委員会の一層の活動強化を図る。
	達成指標	各委員会の活動の評価。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	FD委員会は、オンライン授業についての運用確認、改善など積極的に対応し。全学のFDセミナーの研究科全体への共有の取り組みを行った。また他の委員会でも科目の見直し、同窓会運営、イベント等に積極的に対応した。
	改善策	コロナの影響で幾分、思うように運営できなかつたところもあるが、さらにFD委員会の活動を加速させる必要があり、兼任講師なども巻き込み活動を行っていく。また研究科としての対外的な情報発信にも積極的に取り組んでいく。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD委員会、広報委員会などの活動が、執行部所見どおり、具体的な成果につながっている。オンライン対応への教員の経験蓄積や、同窓会シンポジウムの実現がこの具体的成果である。
	改善のための提言	兼任教員との協働、対外情報発信の強化という執行部の所見は、まさに取り組むべき重要事項である。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	相談体制の充実。研究科同窓会を通じたネットワークづくり。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	留学生を含めた、ディレクターによる学生との相談、および執行部とゼミ長会による相談体制の充実。同窓会の卒業生との連絡体制の強化。
	達成指標	ディレクター個別相談、執行部とゼミ長会による相談会の実施。同窓会シンポジウムにおける同窓会の卒業生への連絡体制の強化。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ゼミ長会から意見聴取を行い、また各ゼミの個別の問題に対しては執行部が関与、解決策を議論するなど教員間の教授会、委員会以外での交流、情報共有に務めている。同窓会シンポジウムはオンラインで実施した。連絡網もアップ・トゥ・デートを行った。
	改善策	同窓会シンポジウムの実施は例年通り実施するが、同窓生の交流の機会もコロナが落ち着けば検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ゼミ長会との意見交換、同窓会シンポジウムなど同窓会運営は、まさに当研究科の特徴であり、強みである。執行部所見のとおり、評価できる。
	改善のための提言	同窓会シンポジウムの着実な継続と、さらにその成果の発信など、より取り組みが強化されていくことが望ましい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	政策創造に関して、広く社会に情報を発信するとともに地域まちづくりに貢献する。
	年度目標	2～3回のシンポジウム開催。横断プロジェクトによる地域貢献の充実。各教員を通じた社会貢献の実施。
	達成指標	横断プロジェクトなどによる地域貢献の充実。研究科主催によるシンポジウムの実施。引き続き、横断プロジェクトと研究科主催シンポジウムの連携も図る。オンラインの研究科シンポジウムやセミナーも検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	横断プロジェクトはコロナの影響により、一部の実施に留まった。しかしそれを補完する意味で同窓会シンポジウム、研究科シンポジウムを実施した。
	改善策	コロナ禍により実施が難しくなった横断プロジェクト（特に課外授業）を、コロナ禍の状況をふまえて、実施の可能性を探っていく。地域の課題解決にはフィールドワークが不可欠なことからも議論は不可欠化と考えている。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	同窓会シンポジウム、研究科シンポジウムは、執行部所見どおり、着実な成果として評価できる。横断プロジェクトのコロナ禍でのあり方は、検討必要である。
	改善のための提言	コロナ禍で、中止を余儀なくされた横断プロジェクトのあり方を検討する必要がある。
	【重点目標】 より学生にとって魅力的な研究科を目指すべく、プログラム及び科目を改廃して、適切に実施すること、および「専任教員の分担で、分析手法習得機会の一層の強化をはかる」ためのプログラムの充実を継続しつつ、オンラインを含む授業実施形態の多様化への対応の検討を行う。 さらに、社会貢献として横断プロジェクトの活用、各委員会の活動充実、学生確保のための改編した教員相談会&ゼミ見学会を充実させる。 【目標を達成するための施策等】 ・オンラインを含む授業実施形態の多様化への対応の検討 ・横断プロジェクトと研究科主催シンポジウムの連携による社会貢献、地域貢献 ・一部、オンラインの研究科シンポジウムやセミナーの実施のあり方も検討する。 ・各委員会の活動強化 ・受験相談会&ゼミ見学会の充実	
【年度目標達成状況総括】 コロナの影響下、できるだけ当初、設定した目標達成のために教員、事務職員の尽力は評価できる。定員の充足に関しては今年も定員の2倍近い受験生を集め、上位校出身の学生が増加、教育の質がさらに向上できることが予想される。またプログラムの見直しも教員の交代を機に実施した。オンライン及びハイフレックスの授業形態にも対応し、その経験は今後の授業運営に活かすことができるの違いない。各委員会も積極的に活動を行い、コロナ終息後へ繋がるものとなった。受験相談会も担当教員はもちろんのこと、他の教員も積極的に対応し、定員充足に結びつけた。ゼミ見学会も同様の効果があった。総括するとコロナの影響下という阻害要因があったにもかかわらず、ほぼ目標は達成できたと評価できる。		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

達成状況を推し量る評価基準「理念・目的」をはじめとして政策創造研究科の掲げた目標設定は、妥当性が高く、その達成にも高い確率で成功している。順風満帆で進んできた研究科の前に立ちほだかったのは、新型コロナウイルスの

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

蔓延。それがきたしたフィールドワークへの制限は、この研究科の特性発揮に大きな障害となることであった。そんな現状に対しての対応策として教育課程・学習成果の中で滔々と述べられているのは、ハイフレックスの授業の充実。それは、鋭い武器を取り上げられた後の戦いぶりの変化に例えることができる。序盤に幾分か「トラブル」があったとしながらも、学生の協力もあったのだろう、予想外の成果をもたらしたというのは研究科内教職員だけの評価ではないはずだ。ウィルスの影響のその後を読みきれないまま進んだ 21 年度であったからこその目標設定とその総括であった。オンラインを駆使しての情報のやりとりや研究の成果発表、果ては外部組織との合同シンポジウムといった試みは、悪条件に対してポジティブに順応したからこその対応策ではなかったか。学際的な広がりを誇る研究科は、一方で学生の研究対象が広範に及び、学科内の連携のとりにくさも感じていたことだろう。それを「横断プロジェクト」と「研究科主催シンポジウム」の連携を図ることでクリアしていこうとし、それなりの成果を上げた。プロセスが達成度を引き上げた一つの好例として強く高い評価を寄せたい。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	人生 100 年時代におけるグローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。 また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。そして研究科の創立理念である地域貢献も果たしていく。
	年度目標	地域の衰退を前提に、地域の課題に貢献できる教育・研究体制づくりを進めることを念頭に、学生のニーズに応じたプログラムの充実を目指す。さらに研究科として社会的貢献を果たすべく努力していく。引き続き、定員確保を継続していく。
	達成指標	各プログラムについて、地域の現状把握、分析を行い、学生の意見・要望を重視しつつ充実を図る。引き続き、留学生の比率を勘案しながら、定員を満たす。社会貢献活動の充実をはかる。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	高度専門職業人及び研究者の育成を実現するためのカリキュラム、教員、学生の支援、研究科としての社会貢献、学習成果などについて、独立した質保証を適切な評価指標に基づき専門的に実施する体制の整備。
	年度目標	研究科としての社会貢献、学習成果などに関する適切な評価指標を、時代環境の変化にあわせアップデートする。修士論文も質を向上させていく。
	達成指標	評価指標のアップデート及び修士論文の質の向上をはかる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	高度専門職業人の育成等、社会的ニーズの変化に対応した群・プログラムの見直しを行う。
	年度目標	アクティブラーニングのさらなる充実。横断プロジェクトの充実。
	達成指標	各プログラム・科目の履修者数と受講満足度、学生からの意見・要望の評価を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	コースワークにおける双方向性の確保。各ゼミの特徴を生かしつつ、ゼミ間交流を促進する。
	年度目標	高度専門職業人、研究者向けのみならず、学部卒学生にも、時代に適合したプログラム及び科目の充実を進める。
	達成指標	アクティブラーニングへの教員個々の取り組みをはかる。横断プロジェクトの内容の多様化の促進。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	各プログラムの専門知識の高度化とリサーチワークの基礎となる必修科目の充実をはかる。
	年度目標	必修科目である修士の「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」と博士の「研究法」を円滑に実施し、分析手法習得の充実をはかっていく。
	達成指標	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」「研究法」の実施状況を評価しながら、分析手法取得の充実を評価していく。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	高度専門職業人の一定割合確保する。多様な人材を積極的に活用できる社会を目指せるようダイバーシティ効果を意識した学生受け入れを行う。
	年度目標	専門実践教育訓練給付金制度を活用した社会人学生の確保、外部への働きかけによる学部卒学生の確保を行いつつ、教員による説明会とゼミ見学会を強化する。
	達成指標	教員による説明会とゼミ見学会の実施状況と効果を検証及びそれ以外の学生集めをいかに実施していくかも検証。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	現在の研究科の課題に対応できる委員会の設置及び検討・見直し。プログラムの見直しと教員の若返り化・女性教員の比率を考慮した人材の確保（充足）。
	年度目標	各委員会の一層の活動強化を図る。
	達成指標	各委員会の活動の評価。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	相談体制の充実。研究科同窓会を通じたネットワークづくり。
	年度目標	留学生を含めた、ディレクターによる受験生との相談、および執行部とゼミ長会による相談体制の充実。同窓会の卒業生との連絡体制の強化。
	達成指標	ディレクター個別相談、執行部とゼミ長会による相談会の実施、同窓会シンポジウムにおける同窓会の卒業生への連絡体制の強化を評価していく。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	政策創造に関して、広く社会に情報を発信するとともに地域まちづくりに貢献する。
	年度目標	2回程度のシンポジウム開催。横断プロジェクトによる地域貢献の充実。各教員を通じた社会貢献の実施。
	達成指標	横断プロジェクトなどによる地域貢献の充実。研究科主催によるシンポジウムの実施。引き続き、横断プロジェクトと研究科主催シンポジウムの連携も図る。オンラインの研究科シンポジウムやセミナーも検討する。各教員を通じた社会貢献の実施をはかる。
<p>【重点目標】 より学生にとって魅力的な研究科を目指すべく、プログラム及び科目を改廃して、適切に実施すること、および「専任教員の分担で、分析手法習得機会の一層の強化をはかる」ためのプログラムの充実を継続していく。さらに、社会貢献として横断プロジェクトの活用及び教員個々の活動の充実、各委員会の活動充実、学生確保のための改編した教員相談会&ゼミ見学会を充実させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横断プロジェクトと研究科主催シンポジウムの連携による社会貢献、地域貢献 ・研究科シンポジウムやセミナーの実施のあり方も検討する。 ・各委員会の活動強化 ・受験相談会&ゼミ見学会の充実 		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>政策創造研究科の2022年度中期目標・年度目標に掲げられた主なテーマは、右に魅力的な研究科につながる「プログラム及び科目」の改廃と分析手法のブラッシュアップ、左には横断プロジェクトの活用・充実と学生確保のための施策である。コロナ後を見据えた施策も随所に見られるが、その根本精神はあくまで政策創造研究科の個性を延伸させることにある。いわゆる、社会に直結する「実践知」の拡充である。</p> <p>中期にせよ年度にせよ、目標を示す際には頻度高く使われる用語がある。「充実」「強化」といった語がそれにあたる。こうした単語が使われるのは、それまで「該当する活動が不十分であった」という認識に立つ場合かあるいは、「効果があったからそのまま回転数を上げて続けたい」かのどちらかであることがほとんどだ。いずれにしてもそうした施策の重要性に意を注いでいることの証であるが、そこに示されたアクションはいずれも過年度でそれなりの効果をもたらした活動として評価されるものであった。今年度の中期目標・年度目標はその点からすると妥当なものであるが、ポイントは設定した目標達成に向け、それぞれがどう有機的につながるかということにもある。定員の充足率にはじまって研究の成果が地域で具体化するなど、成果は大きいものがある。目標に向かって邁進することよりもむしろ、複数の目標が相互に反応しあってより大きな到達点に至ることを切望している。</p>
--

【大学評価総評】

<p>創設から15年が見えてくようという時点で、政策創造研究科は今や地域や社会に堅固な人材の柱を撃ち込んでいる。当研究科の運営には、自らの特性をしっかりとわきまえた上で、経年的、合理的に進められてきた痕跡が窺える。その一つは、社会人のリカレント教育にターゲットを絞りながら、なお学部卒業間もない学生にも対応できる体制の設定。講義プログラム、論文執筆環境の構築、社会に点在する組織との協働、それに地域への施策還元を意識的に取り組みつつ、一つ一つに修正を加えて改善の道を進んできたという自負が感じられる。</p> <p>開設から10年余を経た段階で見舞われたのが2020年春先に現実化した新型コロナウイルス蔓延であった。「学際的」「地域との連携」を標榜しながら、屋外での活動に縛りがかかる年月を、オンライン、ハイブリッド、ハイフレックスに道を求め、ようやく本来の軌道を取り戻したところである。</p> <p>年度が変わってようやく新たな可能性が見え始めた2022年度であるが、ウィルスの影響はまだ完全に姿を消したわけでもない。それでもこの研究科は総力を上げて、個別の研究だけではなく、研究世界や調査領域を縦や横につなぐ「学際性」「地域や他団体との連携」を強く推し進めようとしている。そこで目につくのは意欲的な働きかけの数々である。「学生からの意見・要望の評価」を行いながら、同窓会、卒業生との連絡体制の強化を図り、ネットワークをさらに充実したものにしようとして試みている。まさに研究科の理念・目的に向かった様々な目標設定は、政策創造研究科の将来をより堅固で柔軟なものにしてくれるものと誇らしく期待させるのに十分である。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。